

◆外務省南西アジア政策最前線 60

最近のインド情勢と日印関係

外務省アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課長 堤 太郎



◆経済産業省サイバーセキュリティ政策最前線 66

サイバーセキュリティにおける産業界へのメッセージ

経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課長 奥田 修司



◆シンポジウムレポート 86

災害リスクの見える化～防災DXの可能性と活用に向けて～

- 日本危機管理防災学会会長 市川宏雄／
- 東京都立大学名誉教授 中林一樹／
- 内閣府政策統括官(防災担当) 神 真一／
- 東京都総務局危機管理監 原田智総／
- 東京大学生産技術研究所教授・
東京大学社会科学研究所特任教授 加藤孝明／
- 日本女子大学教授 平田京子／
- 東京都総務局防災計画担当部長 芝崎晴彦／
- ㈱オリエンタルコンサルタンツ執行役員・防災事業部長 中尾 毅／
- ㈱オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長 野崎秀則



CONTENTS

TOPICS

- 「国際ガラス年 2022 建築ガラス記念講演会」を開催／板硝子協会 47
- 「公益財団法人 天田財団 2022年度 助成式典」を開催／公益財団法人 天田財団 35

BOOK REVIEW

- 『地域包括ケアシステムの深化と医療が支えるまちづくり ソーシャルインクルージョンとSDGs』
(監修：田中 滋 編：田城孝雄・内田 要) 109

編集室だより 120

表紙のことば 渡邊 昇治 120

PATROL

- 官邸/内閣府 6**
岸田 文雄／松野 博一
河野 太郎／原 宏彰
- 総務省 8**
松本 剛明／山下 哲夫
竹内 芳明／増田 寛也
- 法務省 10**
齋藤 健／金子 修
- 外務省 11**
山田 賢司／小野 啓一
- 財務省 12**
鈴木 俊一／住澤 整
- 金融庁 13**
中島 淳一／伊藤 豊
- 文部科学省 14**
藤原 章夫／藤江 陽子
橋本 和仁／谷口 功
- 厚生労働省 16**
加藤 勝信／八神 敦雄
藤原 朋子／大西 証史
- 農林水産省 18**
野村 哲郎／水野 政義
- 経済産業省 19**
西村 康稔／木村 聡
- 国土交通省 20**
斉藤 鉄夫／木村 実
天河 宏文／猶野 喬
- 環境省 22**
西村 明宏／奥田 直久
- 防衛省 23**
浜田 靖一／土本 英機
- 日 銀 24**
黒田 東彦／半沢 淳一
- 地方自治体 25**
小池百合子／岸本 周平

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



緊急事態の社会状況を踏まえつつ、会計検査の的確な実行

会計検査院事務総長
宮内 和洋

26

◆国土交通省住宅政策最前線



住宅政策における最近の話題

国土交通省大臣官房審議官(住宅局担当)
石坂 聡

36

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していたり場合もあります。

48 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



長い歴史を背景に、斬新な視点で
打ち出す新たな国立大学の姿

東京農工大学学長 千葉 一裕



78 一戦後人の発想 俵 孝太郎

不定期シリーズ3 ジャーナリズム最後の段階としてのテレビ“情報番組”

ニュースの劣化は底抜け状態

就職で不動産屋と二股かけたニュースキャスター

金融業界ボスが会長に居座る公共放送の低俗一途

多言数窮

32

日本人には難しい安全保障理念の獲得

(一財) 国土学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る

42

激化する米中の経済安全保障とわが国の政策

金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

森田実の 国の実力、地方に存り

72

地元農産物のブランド化を実現し、さらなる6次産業化を目指す
茨城県行方市の鈴木周也市長が展望する市民一体型行政

フランス人記者は見た

76

福島第一原発事故のレーゾン^{レゾン}は既に忘れられているのではないか

西村カリン

アジアの小窓

59

江沢民国家主席から“言質”をとった人

アジア母子福祉協会監事 寺井 融

「悪党」の世直し論

104

政治は日本のビジョンを掲げよ

小田原松玄

葉々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・

110

財産継承の合理化

総合社会政策研究所 寺内 香澄

2022年12月10日に閉会した臨時国会は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題が中心となり、岸田文雄首相をトップとする政権は政治的な体力を減らした。そんな中、気を吐いたのが河野太郎消費者担当相だ。被害者救済法をめぐる国会答弁を担い、「この問題に対応してこなかった政治の責任はしっかり受け止め、反省をしなければならぬ」と強調するなど、久々

に脚光を浴びた。河野氏の初動は早かった。8月10日の閣僚就任後、12日には消費者庁に靈感商法に関する有識者検討会を設置すると表明。この検討会の報告書が旧統一教会への「質問権」行使や救済法といった政府の動きをリードした。後ろ盾である菅義偉前首相も「やはり突破力なら河野氏だ」と評価した。

内閣府は2022年11月末、「プラスチックごみ問題に関する世論調査」について結果を発表した。同調査は、同年9月1日～10月9日までの間に、3000人を対象に行われたもの。有効回収数1791人だった。その結果、2020年7月のレジ袋有料化後、消費者の意識・行動に一定の変化が見て取れるようになった。「あなたはレジ袋有料化が始まってから、レジ

袋を辞退するようになりましたか」の問いに対し、「有料化後からレジ袋を辞退している」との回答が44・1%を占め、逆に「マイバックの持参、ストローの辞退など具体的な行動を行うようになつた」等の回答が58・8%、「有料化後からレジ袋を辞退している」と回答した人の68・5%が「マイバックを持参することが多くなった」と回答している。とはいえ、「レジ袋が有料の場合は辞退し、無料の場合は受け取っている」という回答も25・3%おり、プラスチックごみへの関心の変化よりも有料か否かが消費行動に影響しているとの見方も。

写真提供 (下): 共同通信社

■特命担当大臣
河野太郎氏 PATROL

救済法で突破力が脚光

仲間づくりにも積極的、不動の「ポスト岸田」へ



一昨年の自民党総裁選で首相に敗れた河野氏だが、将来的な宰相への意欲は失っていない。報道各社による世論調査のうち「首相にふさわしい政治家」の項目では1位の常連で、SNSを通じて発信力は政治家の中では群を抜いている。「仲間づくりが苦手」だとされるが、最近では所属する麻生派（志公会）の中堅・若手議員らと積極的に会食しているほか、反目してきたベテラン議員にも頭を下げるなど軟化傾向もあるという。

■大臣官房長
原 宏彰氏 PATROL

半数弱が有料化後レジ袋を辞退

「プラスチックごみ問題に関する世論調査」発表



また「プラスチックを使用したださまざまな製品やサービスのうち、過剰だと思ふもの」（複数回答）を尋ねたところ「お弁当で使われている使い捨て小分け用容器や飾り」（50%）、「ペットボトルのラベル」（40%）、「通販などで運搬の際に使用される包装や緩衝材」（39%）が上位を占めた。

岸田文雄内閣が2度目の正月を迎えた。岸田首相にとって今年ほどどんな年になるのか。最大の政治イベントは、5月19日から21日にかけて行われるG7サミット（先進7カ国首脳会議）だ。岸田首相はライフワークである「核廃絶」の理念を全世界に発信する絶好の機会とみて気合が入る。

ただ、国際情勢は緊迫しており、特にウクライナ戦争をめぐる反発しており、経済界からも否定的な意見が目立つ。丁寧な説明が今こそ求められる。衆院の早期解散がなければ、2025年夏の参院選まで国政選挙がない。しかし、閣僚のドミノノ辞任に象徴されるように岸田内閣の足元はおぼつかない。政策に邁進できる態勢を構築してほしい。

松野博一官房長官は2022年12月12日の記者会見で、自身を選ぶ2022年の「今年の漢字」を問われ「安全安心」の「安」を挙げた。松野氏は「歴史的な物価高騰など国民生活の安定に大きな事態が生じた。わが国を取り巻く安全保障環境も厳しさを増した。国民の安全安心を守り抜く覚悟で、一つ一つの政策に丁寧に取り組んでいきたい」と説明した。

安倍派中堅議員は「松野氏は7月に亡くなった安倍晋三元首相の『安』にも触れる気配りを身に着ければ、総理・総裁候補に浮上する」とつぶやいた。

■総理大臣
岸田文雄氏 PATROL

5月の広島サミットに向け全力

「防衛増税」に厳しい世論、求められる丁寧な説明



つては極めて重大な局面に入っている可能性がある。日本のリーダーシップが厳しく問われる。4月の統一地方選挙はポイントだ。岸田内閣の支持率は低迷しており、その影響が懸念される。総務省が昨年11月に発表した10月の消費者物価指数は40年8カ月ぶりの上昇幅となり、食料品やエネルギーの値上がりが見込まれない。地方選挙は地域事情に左右されるが、庶民の不満の矛先が自民党に向かえば政局に発展するだろう。昨年12月、岸田首相は突然、防衛力強化に向けた財源確保策として増税方針を発表した。政府・与党内からは早速批判する声が上がっており、今なおくすぶっている。世論も

■官房長官
松野博一氏 PATROL

2022年の漢字は「安」

政権の安定を一手に、首相の評価も高く



松野氏は岸田文雄内閣の「安定」を担っている。危機管理もその一部だが、与党からは不満の声が聞こえてくる。先の臨時国会では3閣僚が更迭された。同じ自民党安倍派（清和政策研究会）に所属する萩生田光一政調会長はインターネット番組で、菅義偉官房長官時代を引き合いに「昔の菅さんだったら1時間後に辞めさせる人たちを3日ぐらい延ばした」と話し、判断の遅れが支持率下落につながったとの見方を示した。

森信茂樹が問う

霞が関の核心

緊急事態の社会状況を踏まえつつ、会計検査の的確な実行



東京財団政策研究所研究主幹

森信茂樹

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症拡大は、緊急かつ迅速な各種支援・給付の社会的要請という、会計検査の面においてもかつてない局面をもたらした。直近の令和3年度決算検査報告では、こうした社会状況を鑑みつつ、基本線は揺るがさずに厳格かつ適正な会計検査に臨んだ姿勢が現れている。特異な状況下での検査のありようについて、宮内事務総長に語ってもらった。



◆ゲスト
会計検査院事務総長
宮内 和洋

みやうち かずひろ

昭和38年3月生まれ、大阪府出身。京都大学法学部卒業。60年会計検査院採用、平成28年事務総長官房審議官(第4局担当)、29年事務総長官房総括審議官、30年第2局長、同年会計検査院事務総局次長、令和4年1月より現職。

従来に比べ迅速性が優先

森信 新型コロナウイルス感染症が拡大してからほぼ3年が経とうとしています。特に前半、政府はさまざまな形で事業者や国民に対し給付金を支給してきました。直近の令和3年度の決算検査報告においては、これらコロナ関連について言及されていますが、まずは事務総長から内容について大まかな所感などいただけます。

宮内 一連のコロナ対策に関しては、やはり社会状況が緊急状態であったこと、それに基づき迅速な対応が求められたという点をもとに、従来の給付案件に比べれば十分な事前のチェックよりも迅速性が優先されたのは確かです。その意味ではどうしても、ルールに則っていない支給が為されている可能性もあると考えています。

森信 迅速性と正確性、十分なチェックは、言わばトレードオフの関係であるということですね。特に、メディアでも

取り上げられました。地方創生臨時交付金支給の現場では、支給に該当する要件が言わば何でもあり、申請すれば取りあえず支給の対象になるような状態が見られたとか。こうした状況に対する検査というものは、支給が本来の趣旨に合った使われ方しているか否かをチェックできるのでしょうか。

宮内 ご指摘の通り、同交付金の場合には原則として自治体の裁量によって使途が基本的に自由であるという位置付けになっています。ですので、使い道のルールに違反している、とはなかなか指摘し難い面があります。

一方、同交付金においては、交付金の使用によって当該自治体に効果があったかどうかを、自治体において検証し、その結果を公表することとなっています。従って今回の検査報告では、各自治体における事後の検証の実施とその公表の有無について取り上げています。

また、使途は確かに自由ながら、支給の過程で一部滞留し、実質的に使われていない事案については報告においてもそ



東京農工大学
学長

千葉 一裕氏

ちば かずひろ

1959年生まれ、東京都出身。東京農工大学農学部卒業、同農学研究所修了。83年キユーピー株式会社研究所研究員、90年東京農工大学・農学部助手(応用生物科学科)、96年同農学部助教授、99年文部省在外研究員(アメリカ合衆国 Washington University in St. Louis, Department of Chemistry, Prof. K. D. Moeller Lab.)、2004年東京農工大学・教授(大学院連合農学研究所)、11年同大学院農学府・教授、20年4月より現職。農学博士。

長い歴史を背景に、 斬新な視点で打ち出す 新たな国立大学の姿



東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行

国立大学の中でも長い歴史を有する東京農工大学は現在、千葉学長の下で次々と新機軸を打ち出している。その根底には、研究における公益性と事業性の両立、社会へのアウトプットに対する価値の最大化等々、明確な理念と方向性に基づく、「ディープテック産業開発機構」の設立、動物救急医療センターの開設など、既に具体的な形となって動き始めたプロジェクトも少なくない。国立大学のイメージを刷新する新たな研究中核拠点としての位置付けを模索し続ける千葉学長に幅広く話を聞いてみた。

ガバナンスに対する理解を求めて

末松 千葉学長は、長い歴史を有する東京農工大学においても、久しぶりに農学出身の学長だそうですね。しかも卒業生としては初の学長とか。

千葉 はい、大学院を修了後、社会人として最初は民間企業の研究所に勤務しましたが、その後、本学に勤務し、20

20年4月に学長として就任しました。

末松 貴学の、おおよその沿革をご紹介いただけましたら。

千葉 まさに来年2024年、本学は創基150年を迎えます。日本でも、最も歴史が古い大学の一つであると思われまます。1874年に現在の新宿御苑にて農学、工学ともに発足し、その後しばらくはそれぞれ別の研究機関として歩んできたのですが、1949年に東京農工大学として統合、再スタートして現在に至ります。当初はわが国の基幹産業であった蚕糸を研究する大学だったため、今でも産学連携に対する意欲は本学の文化として強く継承されています。

末松 コロナが拡大した当初はどのような影響がありましたか。

千葉 とにかくスピード感を持った対応が必要だと思えましたので、学長就任初日に、まだ財務状況も詳しく知らない状態ながら、学生への支援金支給を決定しました。この時、財務状況を精査していたら数カ月は空費していたと思いま

◆国土交通省住宅政策最前線

住宅政策における最近の話題

—少子高齢化、脱炭素に住宅の観点から対応を図る—

国土交通省大臣官房審議官（住宅局担当） **石坂 聡**

2022年11月、国土交通省は新たな制度として、子育て世帯などによる省エネ性能が高い住宅の購入時に1戸100万円を補助する「子どもエコすまい支援事業」を発表した。経済産業省・環境省と連携して、既存住宅のリフォーム支援も強化する。加速する少子高齢化や世界的な脱炭素化など社会の激変にさらされ、日本の住宅事情はどうなっているのか。長年にわたり住宅政策に最前線で取り組んできた石坂審議官に解説してもらった。

住宅政策は社会の縮図

若手の頃、直属の課長から「石坂くん、これからは大変な時代になる」と言われたことをよく覚えています。私が道路局に配属されていた時で、生産年齢人口が8726万人とピークを迎えていた1995年でした。のちに私は現在の住宅局へ移り、以来20年間にわたって住宅行政に向き合ってきましたが、住宅には社会問題が凝縮されていて、少子高齢化とも実に密接なかかわりがあります。あの95年の時点でもっと少子高齢化対策ができていれば、今の状況は変わっていたのではと考えることが幾度もありました。

現代ではコロナ禍の影響で婚姻件数や妊娠出産数が一層落ち込み、既に深刻な状況であった少子化が政府予想を何年も前倒しにする勢いで進んでいます。ただ地域によって状況は異なり、問題の本質は高齢化が進んでいる地域ほど人口減少が加速

してしまいう点にあります。国交省は旧建設省の時代からずっと「国土の均衡ある発展」という考えで政策を進めてきました。その上で土台となっていた、中山間地域での人々の暮らしや人の手による山の管理などが急激に消えているのです。

2018年時点で国全体の住宅ストックは総世帯数に対し約16%多く、空き家の数は849万戸にのぼりました。そのうち賃貸・売却など目的のあるものを除く「その他空き家」だけで349万戸あります。

今こそ住宅局が中心となっていますが、12・13年程前まではこの省庁も空き家対策に着手できておらず、例えば国会答弁などで質問事項に「空き家問題」があると、所管部局が曖昧で摩擦が起きるほどでした。当時、私は密集市街地整備を担当していて、道路をつくり道幅を広げる、公園を新設するなどの手法を進めていましたが、空き家の地域的な偏在に着目して、地方でもっとシンプルな方法



いしざか さとし

1967年東京都生まれ。東京大学工学部卒業。1989年建設省入省。兵庫県庁、都市局、道路局、与野市役所（現さいたま市）、厚生労働省で勤務。都市局では都市計画法改正（用途地域8種類→12種類など）、道路局では道路構造、ETC、VICS、電線地中化法などを担当。厚生労働省では、介護保険制度づくりに携わる他、老人ホームや健康長寿のまちづくりなどを担当。2002年から現在まで住宅局。2021年7月より現職。

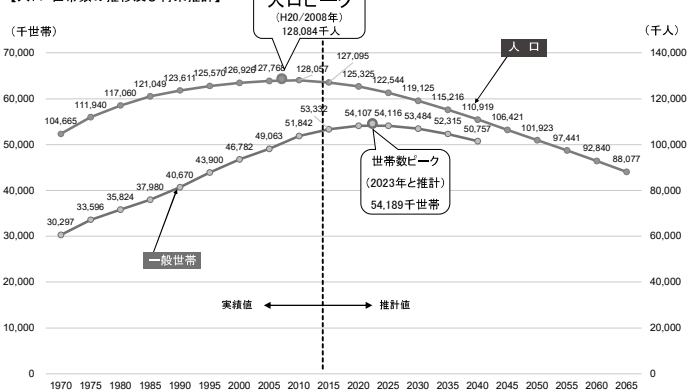
があるとついきました。調べてみると都心の密集市街地には空き家が少ないのに対し、地方都市では空き家が全体の3〜4割に達する市街地もありました。この空き家を取り除いてポケットパークなどにすれば、そもそも密集状態ではなくなります。さっそく、住宅局で空き家対策をしましょうと話す時、当時の幹部は怪訝な顔をしていました。「空き家もそもそも家ですから」と説得しました。というのも、空き家問題はそれまで市町村でも雑草や野生動物

物を所管する環境課や防災課、市民課で扱っているケースが多く、都市計画課や建設課が手がけることは少なかったため、住宅の課題というよりはむしろ環境問題や防犯対策と認識されていたのかもしれない。15年に議員立法で成立した空き家対策特別措置法は国交省と総務省の共管になっています。これにより行政の立場から関係者へさまざまな指導・助言ができるようになり、除却やその後の土地利用のために補助金が交付され、最終的には行政代執行

人口・世帯数の推移・将来推計

- ◇我が国の人口は平成20年（2008年）頃をピークに減少。
- ◇世帯数は2015年まで増加を続けているものの、2023年以降、世帯は減少に転じる（推計）。

【人口・世帯数の推移及び将来推計】



(資料：国土交通省)

最近のインド情勢と日印関係

外務省アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課長 **堤 太郎**

国際社会が不安定化の度を増す中、さまざまな観点からその動向が注目されているインド。間もなく世界最大の人口大国となると予測され、また地政学的にもその立ち位置が、今後の国際秩序の在り方に大きな影響及ぼす可能性が考えられる。そうしたインドの現在を理解し、日本との関係性を展望するため、堤課長に最新動向を解説してもらった。

世界第一の人口大国へ

今回は、不安定化する国際社会において政治・経済的動向が注目されるインドの情勢と、今後の日印関係についてお話してみたいと思います。

インドは広大な国土、人口に基づく巨大な市場等を背景に、グローバル・パワーとして台頭してきました。具体的な数字的概要を列挙してみると、まず2021年のGDP成長率は8.7%と中国の同8.1%をしのぎ急速な経済成長を遂げています。面積自体も日本の3倍に相当し世界第7位、人口は23年に14億3000万人に達し中国を抜いて、巨大な中間所得層を抱えた世界第1位の人口大国になる見通しです。そのため一人当たりGDPはまだ低いものの、国の名目GDPは約3兆1734億ドルで既に世界第6位、アジアでは3位に位置

しています。複数の国境紛争を抱えつつもユーラシア大陸の中央という地政学的に重要な位置を占め、例えば東アジア諸国は中東や欧州と物流を回す時インド洋を避けては通れません。また146万人の兵力を有し、国防予算は651億ドルと一定規模の防衛力を擁しています。

なにより、言論の自由が保障されている確立された民主主義国として認識されており、安定した内政運営に加え、選挙結果を国民が受け入れ順調に政権交代が行われる、さらにこれは南アジア地域では稀有なことです。1947年英国からの独立以来一度も軍事クーデターが起っていません。現在、2世、3世を含めると3000万人ともいわれる印僑、すなわち在外インド人がおり、米国では3世まで裾野を広げるとインド系が450万人いるとされています。今ではG20のメンバーであることなども背景に、年々国際

社会で発言力を増している、という状況です。

政治状況としては、2019年に任期5年で再選されたモディ政権2期目の過程にあり、与党インド人民党（BJP）のもと極めて強い統治を行っています。

もちろん重要課題もあり、中でも「宗教、地域、カーストの対立を超えた協調的社会的の実現」は政権が対応を迫られる課題の一つです。人口比1割ほどながらそれでも世界有数のイスラム教人口を抱え、EJより少

し小さいくらいの国土に多様な民族、多様な言語が内包され、インドの伝統的身分制度カーストも社会に根付いているなど、各種対立要素がある中で協調的社會を実現していくためには、政権として極めて難しいかじ取りが求められます。各種公約のうち製造業振興、農民の生活向上、雇用確保等は未達成であり、これをどう実現していくかも問われるところです。コロナ禍によつて2020年度の経済は大きな打撃を受けたものの、GDPは既にコロナ以前の水準まで

回復、しかしそこへロシアによるウクライナ侵攻が物価高、消費の落ち込み等の影を投げかけました。そこで22年度予算は大規模な増税をせず、前年比6・

4%の財政赤字を許容し、経済回復優先姿勢を維持しています。モディ政権は経済においても「自立したインド」の重要性



つつみ たらう

昭和51年6月25日生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。平成11年外務省入省、26年国連日本政府代表部参事官、29年ドイツ大使参事官、令和2年内閣官房副長官秘書官、4年8月より現職。

インド：台頭するグローバル・パワー

- 急進な経済成長
…高い経済成長率、アジア第3位の経済規模
- 国際社会での発言力
…非同盟諸国の中心国、G20、BRICS等のメンバー
- 巨大な人口・市場
…世界第2位の人口、巨大な中間所得層
- 地政学的な重要性
…シーレーン上、ユーラシア大陸の中央
- 確立された民主主義、言論の自由
…安定した内政運営、独立以来軍事クーデターなし
- 世界規模のインド人ネットワーク
…在外インド人（印僑）の存在

●GDP成長率：8.7%（2021年：インド統計・計画委員報告）
・中国：8.1%（2021年：世界皮料）
・11年：5.2%、12年：5.2%、13年：6.4%、14年：7.4%、15年：8.0%
・16年：8.2%、17年：6.8%、18年：6.2%、19年：3.7%、20年：-6.9%（世銀資料、2022年）
（注）2050年にはGDP世界第2位に成長するという予測あり（OECD、2021年）。

●名目GDP：約3兆1,734億ドル（世界第6位、2021年：世銀資料）
・第5位：英国（2兆1,868億ドル）、第7位：フランス（2兆9,379億ドル）
（注）第3位：日本（4兆9,374億ドル）

●一人当たりGDP：2,277ドル（2021年：世銀資料）
・中国：12,355ドル（2021年）（注）日本：48,282ドル

●人口：19億8,241万人（2021年：世銀資料（世界第2位））
・ASEANの約倍
・2023年には世界第1位（14億3千万人）になる見通し（国連予測、2022年）

●開港：328,175ha（世界第7位）
・ASEANの約73%、中国の約34%、日本の約5倍
（注）EU：423,359ha

●在外インド人（印僑）：約1,900万～2,000万人（2世、3世を含めると3,000万人以上）
・華僑（香港、台湾を除く）約2,000万～3,000万人

●兵力：146万人（2021年：ミリタリーバランス2022）
・中国：204万人、パキスタン：65万人

●国防予算：851億ドル（2021年：ミリタリーバランス2022）
・中国：2,073億ドル、パキスタン：104億ドル



（資料：外務省）

災害リスクの見える化～防災DXの可能性と活用に向けて～

このシンポジウムは、防災デジタル技術そのものではなく、被害想定を「見える化」して、それを「見る側」に受け取る側にある一般市民にとって、どう役立てるかを考えたい。どのよう「見える化」すれば、個人々が災害のリスクをどう「自分事」として見てくれるか、これが本シンポジウムの趣旨である。

これまでの被害想定とは、100年前の関東大震災でも起きていた「揺れて家屋が倒壊し、火災で焼失し、それに巻き込まれて人が犠牲になる被害を、工学的メカニズムに現状を適用し定量的に被害を想定してきた。2022年に公表した東京都の首都直下地震の被害想定では、12年公表の被害想定に比べて定



東京都立大学
名誉教授
中林 一樹 氏

趣旨説明

量的被害は減った。それは12年と22年とで地震モデルが変わったことと、この10年間で市街地の建物が大きく建て替えられたことによる。被害が最大となる東京都心を襲う地震を、東京湾北部地震から都心南部直下地震としたので、震度6強以上の強い揺れのエリアが1割も減少した。また、1981年以前の旧耐震基準の建物が大きく減り、新しい建物が建てられたので、耐震化率は、木造で13%、全体でも12%上がり、その結果、建物が揺れて壊れ、火災が発生して燃えるという古典的な建物被害が1/3も減り、死者も負傷者も1/3少なくて想定された。

しかし、それと本筋に東京は地震に強い都市になったのか。

重要なのは東京のリスクは定量的被害以外のところ、そこに潜んでいるのではないかと、それを見逃がさずリスクを「見える化」することではないか。「見える化」というと、映像化がイメージされるが、地震後の火災で、高さ20メートルの炎が幅広く迫る「炎の津波」の脅威をCGでどれだけ伝えられるだろうか。むしろ文章で物語化して読ませ、自分の頭の中で認識し、イメージする方が「見える」こともあるのではないかと。それが今回取り組んだシナリオ化で目指したところだ。

例えば、首都圏がブラックアウトで全域長期停電したとする。これは、実際に北海道胆振東部地震で起きた北海道全域停電だが、都民でどれだけ首都圏全域停電の事態を想定できるだろうか。地震が起き、建物倒壊や市街地焼失が発生し、自分はどういう状況に追い込まれるのかを「見える化」して、自分事化していく。このシナリオ被害想定が極めて重要だと考えてきた。「見える化」はDXなどの通信や映像化だけではなく、シナリオによる「見える化」も非常に有効な技術なのである。自分の災害リスクを見

える化」できると、いろいろな取り組みも自分事として認識でき、防災を実践することにつながるはずだ。

従来の定量的被害想定は、行政の地域防災計画など、公助の災害対策の必要量を算出する前提とはなってきたが、〇〇棟倒壊、〇〇焼失などという数字を示しても都民にとっては他人事、全都民が評論家となり批判、批評は出るものの、自分事として災害を捉え、防災に一人ひとりが取り組む動機付けになって来なかったのではないかと。そこで、今回取り入れたシナリオ型の定量的被害想定は、定量的被害想定が何を意味するのか、それが引き起こす事態を自分事として認識するために、市民目線の被災状況を読み取るツールとしても使えるものを目指した。

今回のシンポジウムによって、一人一人が自分の被害を減らす自助、その余力が隣人を助ける共助、それらの自助と共助によってコミュニティの緊急事態に備えるには、定量的被害想定以外の「東京の新しい災害リスクの見える化」が非常に重要であると感じ取っていた。これは幸いである。

災害リスクの見える化～防災DXの可能性と活用に向けて～

主催：日本危機管理防災学会

激 激甚化する自然災害に、われわれはどのように対応すべきなのか。毎年、恒例となっている「日本危機管理防災学会」の防災シンポジウムは、災害リスクの見える化に焦点を当て、防災DXを活用し、地方自治体や地域住民がそれぞれの立場でいかに防災対策を自分事にしていくかが議論された。

コロナ禍で感染拡大防止の意味から昨年に続き、オンラインのみでの開催となったが、約300名の聴講者が集まり、同シンポに対する関心の高さがうかがえた。



日本危機管理防災学会
会長
市川 宏雄 氏

開会挨拶

日本危機管理防災学会は毎年、防災シンポジウムを開催している。近年では毎月のように地震や水害などがわが国のどこかで発生し、災害が思えば日常化してきているのではないかと感じるほどだ。首都直下地震は、30年以内に発生する確率が約70%と以前から指摘され、現在も切迫した状況が続く。また世界的な気候変動により、日本でも豪雨が頻発、激甚化し全国各地で水害が絶えない。

東京都は、2022年に地震の災害想定を10年ぶりに改定した。定量的に想定された被害については、これまで多様な形で地道な対応を図ってきたこともあり、今回の東京都の発表でもこの10年間でかなり被害が軽減されているように思われる。しかし、かといって東京の地震対策が十分な状況に達したわけではない。加えて豪雨の激甚化や頻発化についても、浸水想定区域図やこれに伴うハザードマップなどの各種策定が行われ、その更新された内容が人々に公開されている。

これら災害に對し、自助・共助・公助のバランスが取れた地域防災力の向上、これが重要であることをわが国は常に認識している。東日本大震災の後も地域防災計画改定に当たっては、住民や企業の自助も含めて共助が重要であることを前提に、災害発生にどう対応するか検討してきた。しかし、自助・共助は政府と自治体の公助なくして具体化しない。まずは住民・企業・行政が、被害の見える化によって被害想定を正しく認識することで、適切な施策と準備が可能になる。

住民・企業・行政の間のリスクコミュニケーションを円滑にするため、今回の東京都の被害想定では、住民や企業がどう行動すべきかのシナリオ想定が発表された。その推進に向け、急速に普及が進む防災分野のDXを多面的に活用することが、さらなる成果を挙げる期待される。そこで本シンポジウムでは、「災害リスクの見える化」、それを踏まえた「対策の自分事化」について、DX活用も含めて幅広く話題提供し、住民・企業・行政の自助・共助・公助について、より実効性のある防災対策の知識と方策を深めていくことを目的とした。

本日のシンポジウムにご参加の皆さまにとって、新しい気付きになれば幸いです。

このレポートは2022年8月31日に行われたシンポジウムの講演内容をベースにしております。